

脱炭素社会構築に向けた再エネ等由来水素活用 推進事業

とりまとめコメント

- 国の支援設計を再検討すべきではないか。財政需要が厳しい中、公費が最大限有効に活用できるように、①補助の年限を長くても3～5年程度に区切る、②補助率は高くても2分の1程度にとどめ、経年で低減させていくなど、枠組みを見直すべきではないか。
- 自立・分散型エネルギーシステム構築事業の実績が少ないということは事業設計が甘いように見える。本事業の事業性の見直しを検討すべきではないか。
- 本事業は令和7年度で終了する事業となるが、以降も継続していくのであれば、アウトプットとしてどこに何件の増加を目指すのか、そのために、いつまで国費を投じ続けるのかを明らかにする必要があるのではないか。
- 水素利活用の継続件数やCO₂削減量がいかにして、水素社会の実現に至るかの戦略を明確にして事業を進めるべきではないか。
- カーボンニュートラル達成に向けて社会実装を急ぐ必要があるのは理解できるが、設定された政策目標が地域における実証事業実施とその存続にとどまっているように見える。目指すべきは複数地域での社会実装（全国展開を含め）ではないか。したがって、展開拠点数や目標年限などを成果指標に据えて事業のスケールを拡大すべく目標レベルを引き上げる必要がある。